

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年3月2日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 平成26年10月21日 至 平成27年1月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年4月21日 至 平成26年1月20日	自 平成26年4月21日 至 平成27年1月20日	自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日
売上高 (千円)	5,938,316	5,753,628	8,642,871
経常利益 (千円)	740,139	765,629	1,240,820
四半期(当期)純利益 (千円)	444,071	470,209	706,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	465,513	507,407	718,522
純資産額 (千円)	8,071,075	8,581,038	8,160,382
総資産額 (千円)	11,523,971	11,706,018	12,090,440
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	78.21	86.72	124.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.79	70.90	65.32

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日	自 平成26年10月21日 至 平成27年1月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.04	25.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減が解消されず、個人消費に弱さが見られるものの、円安による海外向け製造業の好調及び原油価格下落による収支改善などにより、総じて緩やかな回復基調にて推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き学校校舎の耐震化や改修工事に伴う需要が堅調に推移するとともに、国外におきましても、アジア地域において滅菌器や環境試験装置の販売が増加しましたが、前期の売上となった平成25年度補正予算による大型理科教育設備整備事業に対する売上をカバーするに至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高57億53百万円（前年同期比3.1%減）となりました。利益面におきましては、経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、営業利益7億54百万円（同4.1%増）、経常利益7億65百万円（同3.4%増）、四半期純利益4億70百万円（同5.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

前期の大型の理科教育設備整備事業が収束し、当期は通常年度の予算規模に戻ったものの、学校校舎耐震化工事及び改修工事に伴う特別教室の実習台や収納戸棚類の売上が増加した他、中国やインドネシアなどアジア地域での滅菌器の販売が堅調に推移しました。売上高は35億72百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益は4億68百万円（同0.6%減）となりました。

保健医科機器

A E Dの買替えや新規購入の需要が増加し、また冬期における感染症対策商品の販売が伸びたことにより、売上高は12億30百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は2億7百万円（同3.6%増）となりました。

産業用機器

アジア地域、とりわけ中国、台湾における環境試験装置の需要が活発化したことに加え、国内の半導体・液晶パネルなどエレクトロニクス関連産業の需要が増加したため、売上高は9億50百万円（前年同期比28.5%増）、セグメント利益は90百万円（同30.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は117億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億84百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が2億26百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が6億1百万円減少したこと等によるものであります。負債は31億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億5百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億57百万円、未払金が1億70百万円、未払法人税等が4億82百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて4億20百万円増加し85億81百万円となり、自己資本比率は70.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、109,613千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	(株)名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月21日～ 平成27年1月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,379,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,417,000	5,417	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,417	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式799株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年10月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 三丁目2番29号	1,379,000		1,379,000	20.27
計		1,379,000		1,379,000	20.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月21日から平成27年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月21日から平成27年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,194,654	5,421,380
受取手形及び売掛金	2,426,621	1,825,547
電子記録債権	53,454	64,626
有価証券	440,870	347,521
商品及び製品	889,226	932,660
仕掛品	82,020	116,548
原材料及び貯蔵品	284,827	280,691
繰延税金資産	115,595	37,871
その他	56,083	173,810
貸倒引当金	4,915	4,301
流動資産合計	9,538,440	9,196,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	411,039	394,273
土地	1,346,573	1,346,573
その他（純額）	56,295	38,580
有形固定資産合計	1,813,908	1,779,428
無形固定資産		
ソフトウェア	54,638	28,560
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	59,130	33,052
投資その他の資産		
投資有価証券	340,577	368,728
繰延税金資産	140,122	125,428
その他	200,960	205,931
貸倒引当金	2,700	2,907
投資その他の資産合計	678,960	697,180
固定資産合計	2,552,000	2,509,661
資産合計	12,090,440	11,706,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,772,708	1,615,224
電子記録債務	47,341	61,304
未払金	257,673	86,924
未払法人税等	491,004	8,918
賞与引当金	119,190	54,193
その他	196,350	233,995
流動負債合計	2,884,268	2,060,560
固定負債		
役員退職慰労引当金	343,519	350,733
退職給付に係る負債	267,194	258,634
繰延税金負債	109,976	109,329
その他	325,098	345,721
固定負債合計	1,045,789	1,064,418
負債合計	3,930,057	3,124,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	7,222,774	7,606,233
自己株式	821,838	821,838
株主資本合計	7,865,046	8,248,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,896	51,323
その他の包括利益累計額合計	32,896	51,323
少数株主持分	262,439	281,209
純資産合計	8,160,382	8,581,038
負債純資産合計	12,090,440	11,706,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成26年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成27年1月20日)
売上高	5,938,316	5,753,628
売上原価	3,583,083	3,456,123
売上総利益	2,355,232	2,297,505
販売費及び一般管理費	1,630,086	1,542,840
営業利益	725,145	754,664
営業外収益		
受取利息	3,626	3,907
有価証券利息	1,630	977
受取配当金	3,476	4,119
不動産賃貸料	180	180
その他	8,526	3,448
営業外収益合計	17,439	12,632
営業外費用		
支払利息	285	246
社債利息	12	-
売上割引	901	892
その他	1,246	528
営業外費用合計	2,445	1,667
経常利益	740,139	765,629
特別利益		
固定資産売却益	2,234	-
特別利益合計	2,234	-
特別損失		
固定資産除却損	388	335
特別損失合計	388	335
税金等調整前四半期純利益	741,985	765,293
法人税、住民税及び事業税	291,269	194,595
法人税等調整額	1,455	81,717
法人税等合計	292,725	276,313
少数株主損益調整前四半期純利益	449,260	488,979
少数株主利益	5,188	18,769
四半期純利益	444,071	470,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成26年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成27年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	449,260	488,979
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,253	18,427
その他の包括利益合計	16,253	18,427
四半期包括利益	465,513	507,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,324	488,637
少数株主に係る四半期包括利益	5,188	18,769

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月20日)
受取手形	47,948千円	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成26年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成27年1月20日)
減価償却費	74,189千円	69,710千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月21日 至 平成26年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月9日 定時株主総会	普通株式	39,744	7	平成25年4月20日	平成25年7月10日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	34,066	6	平成25年10月20日	平成26年1月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月21日 至 平成27年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月8日 定時株主総会	普通株式	54,219	10	平成26年4月20日	平成26年7月9日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,531	6	平成26年10月20日	平成27年1月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月21日 至 平成26年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	4,149,773	1,048,893	739,648	5,938,316		5,938,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,149,773	1,048,893	739,648	5,938,316		5,938,316
セグメント利益	471,783	199,936	69,072	740,791	652	740,139

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月21日 至 平成27年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	3,572,172	1,230,912	950,543	5,753,628		5,753,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,572,172	1,230,912	950,543	5,753,628		5,753,628
セグメント利益	468,850	207,105	90,280	766,236	607	765,629

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成26年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成27年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額	78円21銭	86円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	444,071	470,209
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	444,071	470,209
普通株式の期中平均株式数(株)	5,677,766	5,421,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第50期(平成26年4月21日から平成27年4月20日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年10月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	32,531千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年1月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月27日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	前田	勝昭	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚本	憲司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成26年4月21日から平成27年4月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月21日から平成27年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月21日から平成27年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成27年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。